

平成 年 月 日

文化庁長官 殿

団 体 名
住 所
代表者職名
代表者氏名

平成30年度文化財多言語解説整備事業費補助金（文化財多言語解説整備事業）交付要望書

平成30年度文化財多言語解説整備事業費補助金（文化財多言語解説整備事業）について、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて下記のとおり要望します。

事業の名称	
補助事業経費の配分	主たる事業費 その他の経費 合 計 円 円 円
補助事業の着手及び完了の予定期日	着 手 30 年 月 日 完 了 年 月 日
補助金の交付要望額	(総補助事業経費) 円 円
事業対象文化財における保存活用計画の有無	

(ふりがな)	
担当者氏名	
連絡先 (TEL)	
" (FAX)	
" (E-MAIL)	
書類等の郵送先	
その他 (日中連絡先)	

<平成30年度事業計画書>

事業の名称													
整備事業の概要													
整備対象の文化財等													
文化財種別	名称	整備手法				設置場所	表示言語	多言語解説設備の有無					
多言語解説文作成の概要（わかりやすい観点から作成されているかを記載。これから整備する場合にはその計画を具体的に記載する）													
監修予定者（以下のア～ウから記載 ※ア 予定している方の氏名を記載、イ 特になし、ウ 観光庁人材リストから選定予定）													
具体的な指標及び目標値① ※過去3年間の対象文化財の外国人観光客数が把握していれば別途記載する。													
対象文化財の外国人観光客数	29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		35年度
具体的な指標及び目標値②													
対象文化財の外国人観光客満足度	29年度		30年度		31年度		32年度		33年度		34年度		35年度
整備事業に伴う31年度の自己収入見込み（及び維持費等支出額見込み）													
収入見込み		備考					支出見込み		備考				

※ スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加しても差し支えありません。

<収支予算書>

区分		金額 (予定を含む。)	内訳	備考
収入の部	本事業以外の補助金・助成金	0		
	その他収入	0		
	小計 (A)	0		
	自己負担金 (B)	0		
	本事業による補助金の交付要望額 (C)	0		
①収入合計 (A) + (B) + (C)		0	0	

区分		総事業費	交付要望額	左記のうち自己負担額等
支出の部	総事業費	0	0	0
	主たる経費	0	0	0
	コンテンツ作成経費			
	機器整備費			
その他経費 (事務経費)				

<支出内訳明細>

事業名称	経費内訳	総事業費	交付要望額	自己負担額等
合 計		0	0	0

※ 課税対象経費については、消費税率8%として記載すること。

<支出内訳明細>

事業名称	経費内訳	総事業費	交付要望額	自己負担額等
合 計		0	0	0

※ 課税対象経費については、消費税率8%として記載すること。

実施体制の概要

(ふりがな) 名称		(ふりがな) 代表者職名・氏名	
所在地		電話番号	
		FAX番号	
構成員		構成団体	
組織図			

※ 委員会等の設置規則を併せて提出すること。

※ その他、本事業に協力することが可能な地域住民等による団体(例: 自治会、町内会、公民館、NPO、文化財愛護団体等)を把握していれば、リストを提出すること(様式自由)。

(見積番号)

見積書

殿

観光アプリコンテンツ委託費について、下記のとおりお見積もりします。

平成 年 月 日

代表取締役

印

金

円

事項	金額	備考
企画経費		
取材調査経費		
監修経費		
CGデータ作成費用		
音声データ作成費用		
映像データ作成費用		
消費税(8%)		
小計		
値引き		
合計		

平成31年度 文化財多言語解説整備事業成果報告書

①都道府県・市区町村名		②事業者	
③実施計画の名称			
④事業年度			
⑤設定した指標・目標と31年度の達成状況			
対象文化財の外国人観光客数	31年度	35年度	→ 達成状況 31年度
対象文化財の外国人観光客満足度	31年度	35年度	→ 達成状況 31年度
⑥事業成果の概要 ※平成30年度に実施した事業の実施状況を記載してください。			
⑦事業実施による効果等の検証・分析結果及び今後の見通し ※平成30年度事業実施により得られた効果や実施以後の状況（人数などの指標の基づき、定量的・定性的な効果）及び今後の目標達成の見通しを具体的に記載してください。			
⑧補助事業実施による31年度収入とその用途について（利用料を徴収していない場合はその理由を記載）			
収入	タブレット貸出料		
支出	メンテナンス経費	貸出人件費	
⑨担当者連絡先			
ふりがな		
担当者氏名			
TEL		FAX	
E-mail			
住所			

※ スペースが足りない場合は、行の幅を変更したり、ページを追加しても差し支えありません。